

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「netWIN GSテクノロジー株式ファンド Aコース／Bコース」は、このたび、第50期の決算を行いました。本ファンドは、主にテクノロジーの発展により恩恵を受ける米国企業の株式へ投資することにより、信託財産の長期的な成長をめざして運用を行っております。今期の運用経過等について、以下のとおりご報告申し上げます。今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

A コース	第50期末 (2024年12月2日)		第50期	
	基準価額	15,994円	騰落率	9.8%
	純資産総額	158,204百万円	分配金合計	500円
B コース	第50期末 (2024年12月2日)		第50期	
	基準価額	37,109円	騰落率	7.3%
	純資産総額	1,182,074百万円	分配金合計	500円

(注) 騰落率は収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

本ファンドは、約款において運用報告書(全体版)を電子交付できる旨が定められております。運用報告書(全体版)は、下記の手順でご覧いただけます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

〈閲覧方法〉

右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」⇒「ファンド一覧」より本ファンドを選択⇒「運用報告書(全体版)」を選択

Connect THE FUTURE

それは、ITが変える未来への投資。

交付運用報告書

netWIN GSテクノロジー株式ファンド

Aコース(為替ヘッジあり)

Bコース(為替ヘッジなし)

追加型投信／海外／株式

第50期(決算日2024年12月2日)

作成対象期間: 2024年5月31日～2024年12月2日

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

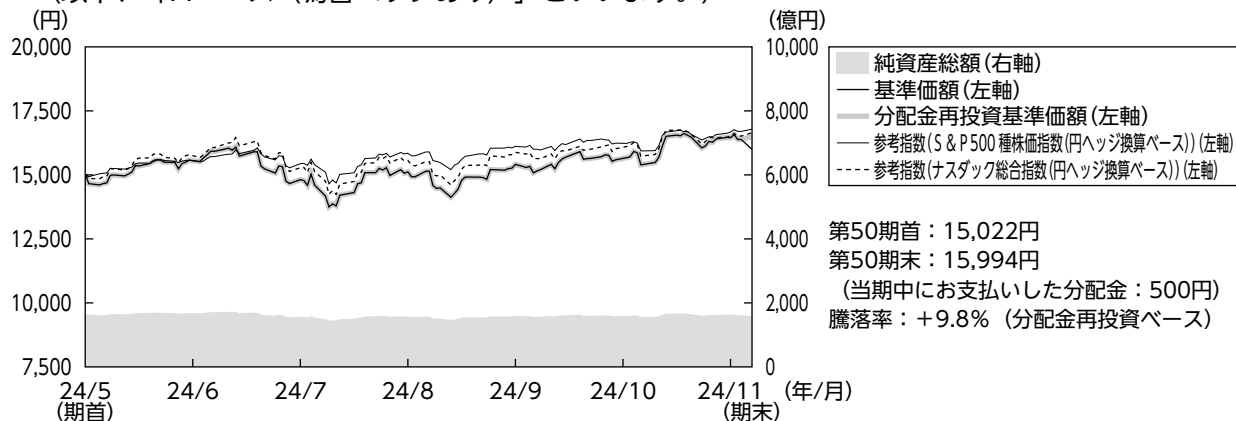
〒105-5543 東京都港区虎ノ門2-6-1 虎ノ門ヒルズステーションタワー
お問合せ先: 03-4587-6000(代表)
受付時間: 営業日の午前9時～午後5時 | www.gsam.co.jp

運用経過

■ 基準価額等の推移について（2024年5月31日～2024年12月2日）

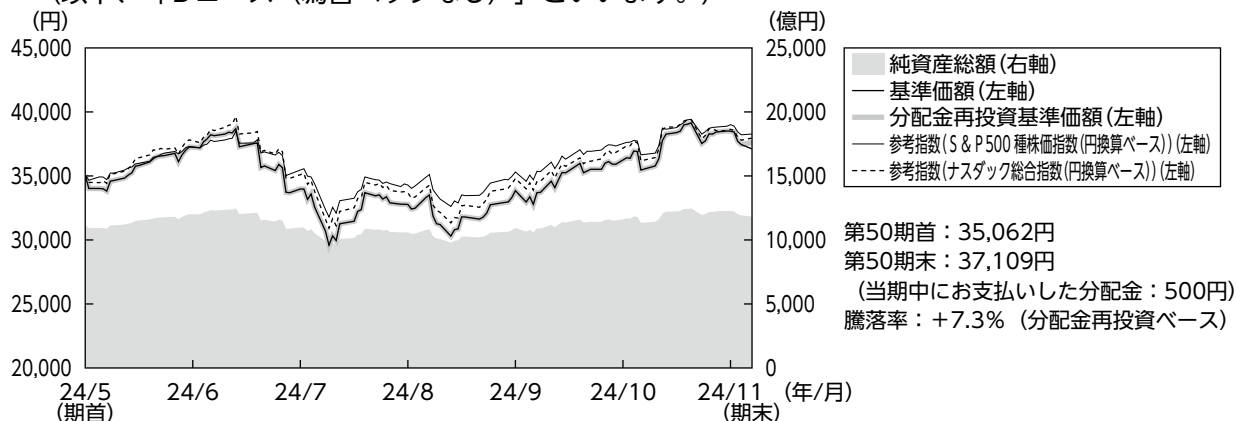
○netWIN G S テクノロジー株式ファンド Aコース（為替ヘッジあり）

（以下、「Aコース（為替ヘッジあり）」といいます。）



○netWIN G S テクノロジー株式ファンド Bコース（為替ヘッジなし）

（以下、「Bコース（為替ヘッジなし）」といいます。）



(注1) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

(注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注3) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

(注4) 分配金再投資基準価額、参考指数は、期首の基準価額を起点として指数化しています。

(注5) 騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

■ 基準価額の主な変動要因

- Aコース（為替ヘッジあり）の基準価額は、期首の15,022円から972円上昇し、期末には15,994円となりました。
- Bコース（為替ヘッジなし）の基準価額は、期首の35,062円から2,047円上昇し、期末には37,109円となりました。

上昇要因

投資銘柄のうち、アップラビンやエヌビディアなどの株価が保有期間中に上昇したことが、基準価額の主な上昇要因となりました。

下落要因

投資銘柄のうち、マイクロン・テクノロジーやアルファベットなどの株価が保有期間中に下落したことが、基準価額の主な下落要因となりました。また、分配金をお支払いしたことも、基準価額の下落要因となりました。

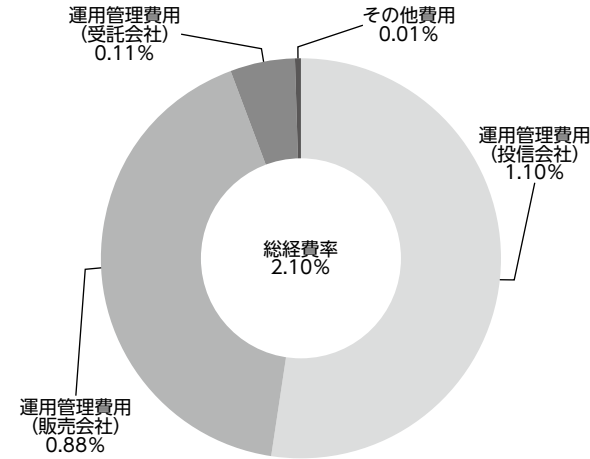
1 万口当たりの費用明細
○Aコース（為替ヘッジあり）

項目	当期		項目の概要
	2024年5月31日～2024年12月2日		
	金額	比率	
信託報酬 （投信会社）	163円 （ 86）	1.065% (0.561)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、目論見書・運用報告書等の作成等の対価
（販売会社）	（ 69）	(0.448)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、分配金・換金代金・償還金の支払い業務等の対価
（受託会社）	（ 9）	(0.056)	ファンドの財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料 （株式）	2 （ 2）	0.013 (0.013)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
有価証券取引税 （株式）	0 （ 0）	0.001 (0.001)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
その他費用 （保管費用）	1 （ 0）	0.004 (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用
（監査費用）	（ 0）	(0.001)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	（ 0）	(0.002)	目論見書・運用報告書等の作成・印刷に係る費用、信託事務処理等に要するその他の諸費用
合計	166	1.083	
期中の平均基準価額は15,326円です。			

- (注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む。）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、本ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、本ファンドに対応するものを含みます。
- (注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
- (注4) 株式には投資信託証券を含みます。

(参考情報)
総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.10%です。



- (注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
- (注3) 各比率は、年率換算した値です。
- (注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 1万口当たりの費用明細
○Bコース（為替ヘッジなし）

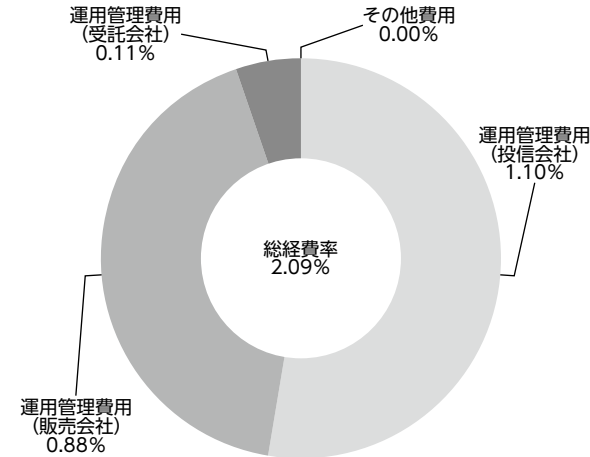
項目	当期		項目の概要
	2024年5月31日～2024年12月2日		
	金額	比率	
信託報酬 (投信会社)	372円 (196)	1.065% (0.561)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、目論見書・運用報告書等の作成等の対価
(販売会社)	(156)	(0.448)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、分配金・換金代金・償還金の支払い業務等の対価
(受託会社)	(20)	(0.056)	ファンドの財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料 (株式)	(5) (5)	0.013 (0.013)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
有価証券取引税 (株式)	0 (0)	0.001 (0.001)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
その他費用 (保管費用)	1 (0)	0.002 (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用
(監査費用)	(0)	(0.000)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.001)	目論見書・運用報告書等の作成・印刷に係る費用、信託事務処理等に要するその他の諸費用
合計	378	1.081	
期中の平均基準価額は34,893円です。			

- (注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む。）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、本ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、本ファンドに対応するものを含みます。
- (注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
- (注4) 株式には投資信託証券を含みます。

(参考情報)

■ 総経費率

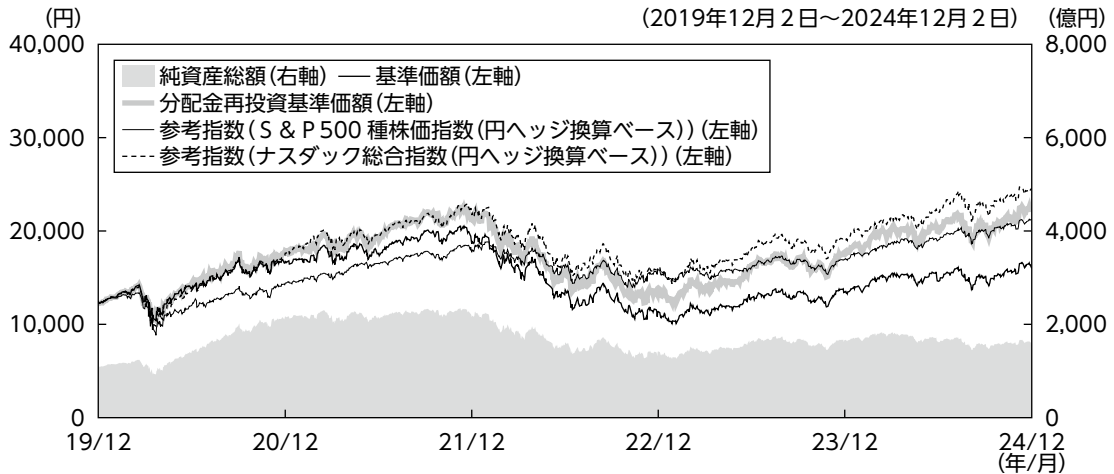
当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.09%です。



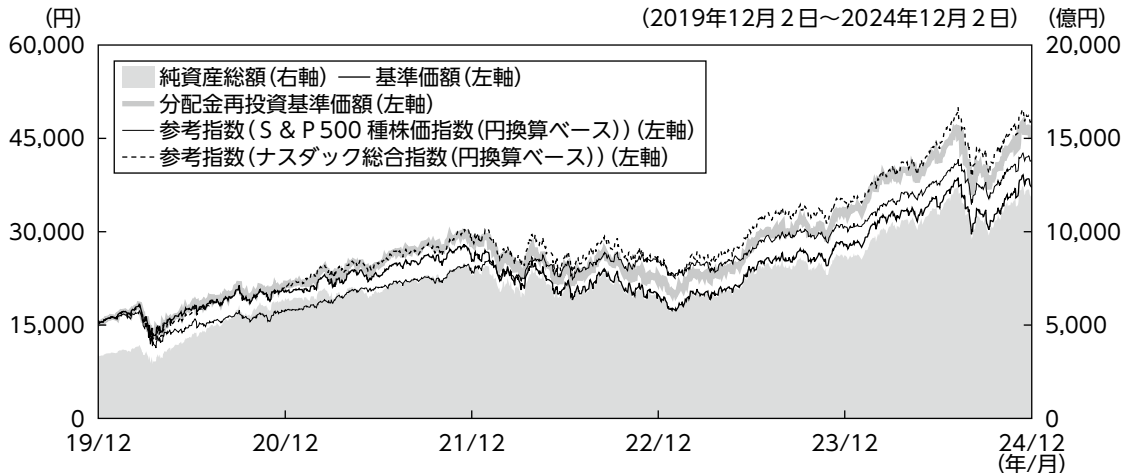
- (注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
- (注3) 各比率は、年率換算した値です。
- (注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移について

○Aコース（為替ヘッジあり）



○Bコース（為替ヘッジなし）



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

(注3) 分配金再投資基準価額、参考指数は、2019年12月2日の基準価額を起点として指数化しています。

(注4) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

■ 最近5年間の年間騰落率

○Aコース（為替ヘッジあり）

	2019/12/2 決算日	2020/11/30 決算日	2021/11/30 決算日	2022/11/30 決算日	2023/11/30 決算日	2024/12/2 決算日
基準価額（分配落）（円）	12,460	16,566	19,449	10,815	13,407	15,994
期間分配金合計（税引前）（円）	－	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
分配金再投資基準価額騰落率	－	41.9%	23.9%	－39.6%	33.6%	27.1%
S & P 500種株価指数（円ヘッジ換算ベース）騰落率	－	14.9%	27.7%	－15.9%	9.8%	26.0%
ナスダック総合指数（円ヘッジ換算ベース）騰落率	－	39.7%	29.1%	－31.1%	24.0%	28.1%
純資産総額（百万円）	109,357	210,462	222,212	131,358	162,091	158,204

○Bコース（為替ヘッジなし）

	2019/12/2 決算日	2020/11/30 決算日	2021/11/30 決算日	2022/11/30 決算日	2023/11/30 決算日	2024/12/2 決算日
基準価額（分配落）（円）	15,742	20,289	26,484	19,265	27,779	37,109
期間分配金合計（税引前）（円）	－	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
分配金再投資基準価額騰落率	－	35.9%	35.9%	－23.6%	49.9%	37.3%
S & P 500種株価指数（円換算ベース）騰落率	－	9.7%	40.2%	3.7%	21.8%	35.4%
ナスダック総合指数（円換算ベース）騰落率	－	33.4%	41.6%	－15.1%	37.5%	37.7%
純資産総額（百万円）	339,218	624,648	789,397	629,286	858,823	1,182,074

（注1）騰落率は1年前の決算応当日との比較です。小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

（注2）純資産総額の単位未満は切捨てで表示しています。

（注3）Aコースの参考指数は、S & P 500種株価指数（円ヘッジ換算ベース）およびナスダック総合指数（円ヘッジ換算ベース）です。

Bコースの参考指数は、S & P 500種株価指数（円換算ベース）およびナスダック総合指数（円換算ベース）です。

■ 投資環境について

<米国株式市場>

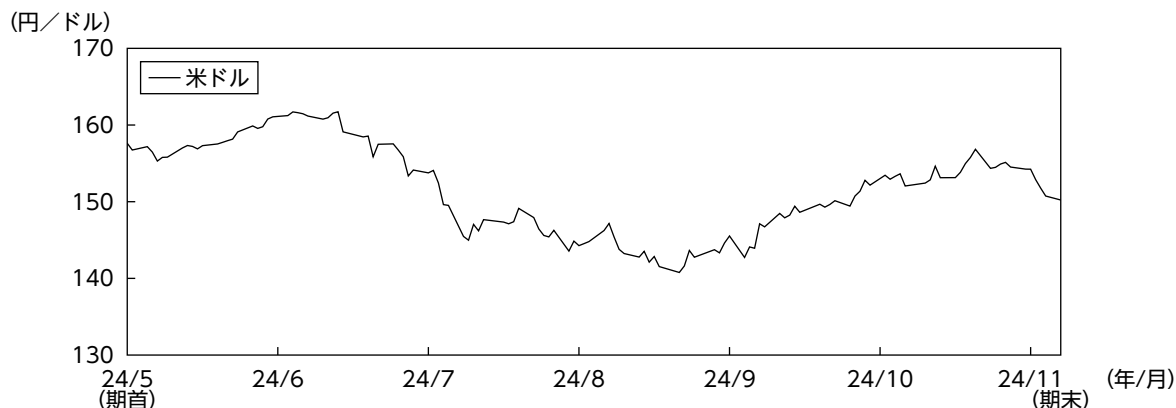
当期の米国株式市場は上昇しました。

期の前半は、軟調な米経済指標を背景とした景気見通しの悪化によりグローバルに株価が調整したことや、7月の日銀の利上げをきっかけとした急速な円高進行により、日本株式市場が一時歴史的な大幅調整局面を迎えたことが注目されました。しかし、良好な米経済指標の発表などを受けて過度な景気減速懸念が後退し、その後株式市場は反発しました。期の後半は、米インフレ指数の鈍化を背景に、F R B（米連邦準備制度理事会）は9月と11月に利下げを実施し、株価を下支えしました。また、当初接戦が予想されていた米大統領選ではトランプ氏が勝利し、先行き不透明感が払しょくされたことから、米国株式市場は堅調に推移しました。

<外国為替市場>

当期の外国為替市場では、米ドルは円に対して下落しました。

○為替レート（対円）の推移



出所：一般社団法人投資信託協会

■ ポートフォリオについて ＜本ファンド＞

本ファンドはnetWINテクノロジー株式マザーファンドを概ね高位に組入れ、テクノロジーの発展により恩恵を受ける米国企業の株式を主要な投資対象とし、信託財産の長期的な成長をめざして運用を行いました。なお、Aコース（為替ヘッジあり）では対円での為替ヘッジにより為替変動リスクの低減をめざしました。

＜本マザーファンド＞

「よりよい投資収益は、長期にわたって成長性の高い事業へ投資することにより獲得される」との投資哲学のもと、個別銘柄の分析を重視したボトムアップ手法により銘柄選択を行いつつ、主にテクノロジーの発展により恩恵を受ける米国企業の株式に投資しました。

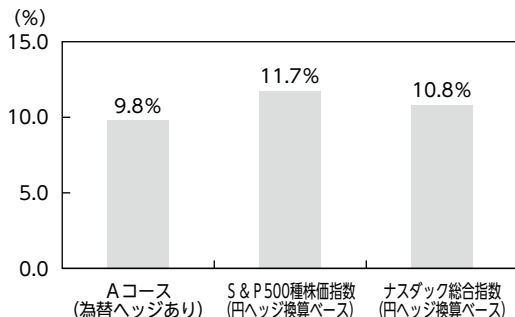
引き続き、競合企業より商品やサービス面において明確に差別化ができ、さらに、強固な財務体質や優秀な経営陣を有している一部の企業が、市場において明確な優位性を確立して成功できる環境であると運用チームでは考えています。長期的な観点に立って運用を行う本マザーファンドにおいては、厳しい事業環境を乗り越えて、競争力と戦略的なポジションを改善しつつ、有利に事業を展開できる質の高い成長企業への投資をめざしました。半導体やソフトウェアなどのテクノロジーセクターは依然として、長期にわたって潜在的成長性を有しているとみており、本マザーファンドでは運用開始当初からこの投資戦略を継続しています。

■ ベンチマークとの差異について

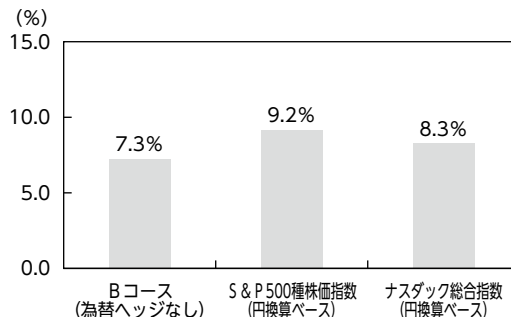
本ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは本ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

<当期の基準価額と参考指数の対比（騰落率）>

○Aコース（為替ヘッジあり）



○Bコース（為替ヘッジなし）



(注1) 各コースの基準価額の騰落率は収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注2) Aコースの参考指数は、S & P 500種株価指数（円ヘッジ換算ベース）およびナスダック総合指数（円ヘッジ換算ベース）です。

Bコースの参考指数は、S & P 500種株価指数（円換算ベース）およびナスダック総合指数（円換算ベース）です。

当期のパフォーマンス（分配金再投資ベース）は、Aコース（為替ヘッジあり）は+9.8%、Bコース（為替ヘッジなし）は+7.3%となりました。

■ 分配金について

収益分配金（1万口当たり、税引前）については、分配方針および基準価額の水準などを勘案し、当期は、Aコース（為替ヘッジあり）およびBコース（為替ヘッジなし）はそれぞれ500円としました。収益分配金に充てなかった収益については、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

<分配原資の内訳>

○Aコース（為替ヘッジあり）

（単位：円・％、1万口当たり・税引前）

項目	第50期
	2024年5月31日～2024年12月2日
当期分配金	500
（対基準価額比率）	3.031
当期の収益	500
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	9,973

○Bコース（為替ヘッジなし）

（単位：円・％、1万口当たり・税引前）

項目	第50期
	2024年5月31日～2024年12月2日
当期分配金	500
（対基準価額比率）	1.329
当期の収益	500
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	28,009

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。
また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。
- （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針について

<本ファンド>

引き続き本マザーファンドを高位に組入れ、テクノロジーの発展により恩恵を受ける米国企業の株式を主要な投資対象とし、信託財産の長期的な成長をめざして運用を行います。なお、Aコース（為替ヘッジあり）では対円での為替ヘッジにより為替変動リスクの低減をめざします。

<本マザーファンド>

「よりよい投資収益は、長期にわたって成長性の高い事業へ投資することにより獲得される」との投資哲学のもと、個別銘柄の分析を重視したボトムアップ手法により銘柄選択を行いつつ、主にテクノロジーの発展により恩恵を受ける米国企業の株式に投資します。

足元米国経済の堅調さが際立つ一方で、インフレ再燃の懸念や、欧州や中国などで景気の弱さが意識されます。一方、投資テーマであるテクノロジーは絶えず進化を続けており、特にAI（人工知能）は2024年の株式相場を強く下支えしましたが、2025年においても株価をけん引する力強いテーマになると考えます。世界の景況感には濃淡がみられ、企業への影響も様々であり、また急速な進化を続けるAIが注目されるなかでテクノロジーの優勝劣敗はより一層加速すると考えられることから、引き続きボトムアップでの銘柄選択が重要となる局面が続くとみています。

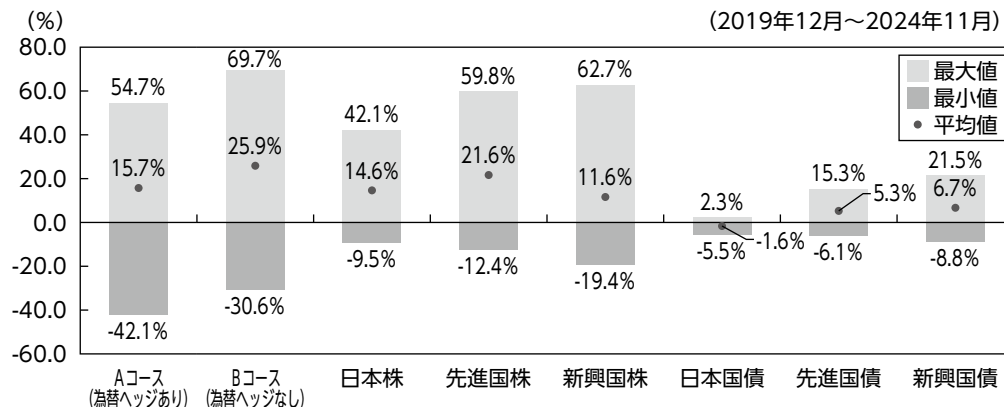
（上記見通しは2024年12月2日現在のものであり、今後見通しは変更されることもあります。）

本ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	原則として無期限
運用方針	テクノロジーの発展により恩恵を受ける米国企業の株式への投資を通じ、信託財産の長期的な成長をめざして運用を行います。
主要投資対象	
本ファンド	netWINテクノロジー株式マザーファンドの受益証券
netWINテクノロジー株式マザーファンド	テクノロジーの発展により恩恵を受ける米国企業の株式
運用方法・組入制限	①主としてマザーファンドの受益証券に投資し、原則として、その組入比率は高位に保ちます。 ②本ファンドおよびマザーファンドにおける株式および外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ③実質外貨建資産については、Aコースでは、対円での為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とし、Bコースでは、原則として対円での為替ヘッジは行いません。
分配方針	原則として毎計算期末（毎年5月30日および11月30日。休業日の場合は翌営業日。）に収益の分配を行います。投信会社が経費控除後の配当等収益および売買損益（評価損益を含みます。）等の中から基準価額水準、市場動向等を勘案して分配金を決定しますが、長期的な信託財産の成長に資するため、収益分配金は少額に抑えることを基本方針とします。

(参考情報)

■ 本ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



○上記は、2019年12月から2024年11月の5年間ににおける1年騰落率の平均値・最大値・最小値を、本ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

○各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI コクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

□東証株価指数 (TOPIX) の指数値および東証株価指数 (TOPIX) に係る標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社の知的財産です。□MSCI コクサイ・インデックスおよびMSCI エマージング・マーケット・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI インクに帰属します。MSCI およびMSCI の情報の編集、計算、および作成に関与するその他すべての者 (以下総称して「MSCI 当事者」といいます) は、MSCI の情報について一切の保証 (独創性、正確性、完全性、商品性および特定目的への適合性を含みますが、これらに限定されません) を明示的に排除します。MSCI、その関連会社およびMSCI 当事者は、いかなる場合においても、直接損害、間接損害、特別損害、付随的損害、懲罰損害、派生的損害 (逸失利益を含みます) およびその他一切の損害についても責任を負いません。MSCI の書面による明示的な同意がない限り、MSCI の情報を配布または流布してはならないものとします。□NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。□FTSE 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。□JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバルに関する著作権は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

- ・海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。
- ・全ての資産クラスが本ファンドの投資対象とは限りません。
- ・本ファンドの騰落率は収益分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。
- ・騰落率は当期末の直近月末から60ヵ月遡った算出結果であり、本ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

本ファンドのデータ

■ 本ファンドの組入資産の内容（2024年12月2日現在）

< Aコース（為替ヘッジあり） >

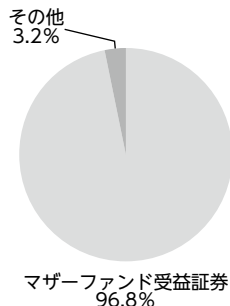
○組入上位ファンド

（組入銘柄数：1 銘柄）

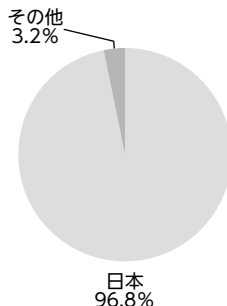
ファンド名	比率
netWINテクノロジー株式マザーファンド	96.8%

（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

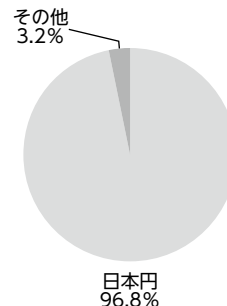
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注1）上記の比率は全てAコース（為替ヘッジあり）の純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%としない場合があります。

（注2）国別配分は、発行国もしくは投資国を表示しています。国・地域別による配分です。

< Bコース（為替ヘッジなし） >

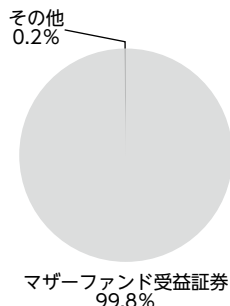
○組入上位ファンド

（組入銘柄数：1 銘柄）

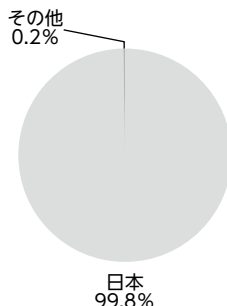
ファンド名	比率
netWINテクノロジー株式マザーファンド	99.8%

（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

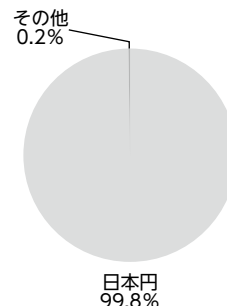
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注1）上記の比率は全てBコース（為替ヘッジなし）の純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%としない場合があります。

（注2）国別配分は、発行国もしくは投資国を表示しています。国・地域別による配分です。

■ 純資産等

○Aコース（為替ヘッジあり）

項目	第50期末
	2024年12月2日
純資産総額	158,204,091,216円
受益権総口数	98,912,297,607口
1万口当たり基準価額	15,994円

（注）期首元本額は109,869,281,856円、当作成期間中において、追加設定元本額は5,462,682,963円、同解約元本額は16,419,667,212円です。

○Bコース（為替ヘッジなし）

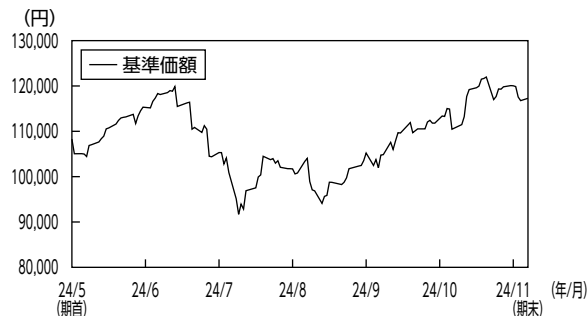
項目	第50期末
	2024年12月2日
純資産総額	1,182,074,390,962円
受益権総口数	318,536,960,591口
1万口当たり基準価額	37,109円

（注）期首元本額は318,419,159,377円、当作成期間中において、追加設定元本額は37,749,685,455円、同解約元本額は37,631,884,241円です。

組入上位ファンドの概要

netWINテクノロジー株式マザーファンド（2024年12月2日現在）

○基準価額の推移について（2024年5月31日～2024年12月2日）



(注) 基準価額の推移については組入れファンドの直近の計算期間のものです。

○1万口当たりの費用明細

項目	
売買委託手数料 (株式)	14円 (14)
有価証券取引税 (株式)	1 (1)
その他費用 (保管費用) (その他)	1 (1) (0)
合計	16

(注1) 1万口当たりの費用明細は組入れファンドの直近の計算期間のものです。

(注2) 1万口当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については3ページ（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。

(注3) 株式には投資信託証券を含みます。

組入上位10銘柄

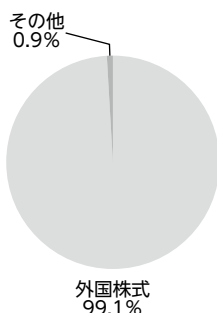
	銘柄	業種	比率
1	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	9.0%
2	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	8.8%
3	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	8.4%
4	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	8.2%
5	AMAZON.COM INC	一般消費財・サービス流通・小売り	5.0%
6	META PLATFORMS INC-CLASS A	メディア・娯楽	4.9%

(組入銘柄数：28銘柄)

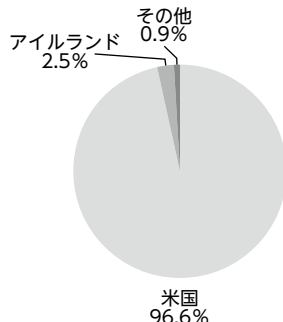
	銘柄	業種	比率
7	MARVELL TECHNOLOGY INC	半導体・半導体製造装置	4.5%
8	BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	4.5%
9	SALESFORCE INC	ソフトウェア・サービス	4.0%
10	ORACLE CORP	ソフトウェア・サービス	3.1%

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

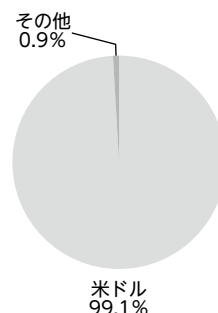
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) データは組入れファンドの直近の決算日時点のものです。

(注2) 国別配分は、発行国もしくは投資国を表示しています。国・地域別による配分です。

(注3) 上記の比率は全て組入れファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。